

「政策の目標」	組織運営の方針4：電子政府実現に向けた行政の情報化の推進 (評価書 496 頁)													
評価意見														
評価基準ごとの審査	評価の判断理由等													
<p><b>1 「政策の目標」の達成度</b> B 達成に向けて進展があった。</p> <table border="1" data-bbox="97 439 719 824"> <thead> <tr> <th>業績指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請・届出等手続のオンライン受付件数（）は19年度の数値</td> <td>増加 (47百万件)</td> <td>49百万件</td> </tr> <tr> <td>法人企業統計調査等ネットワークシステム調査票回収率</td> <td>25.0%</td> <td>21.8%</td> </tr> <tr> <td>官庁会計事務データ通信システム導入官署数</td> <td>1,725件</td> <td>1,726件</td> </tr> </tbody> </table>	業績指標	目標値	実績値	申請・届出等手続のオンライン受付件数（）は19年度の数値	増加 (47百万件)	49百万件	法人企業統計調査等ネットワークシステム調査票回収率	25.0%	21.8%	官庁会計事務データ通信システム導入官署数	1,725件	1,726件	<p>(基本的状況) 行政分野へのIT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、更なる国民の利便性と行政運営の簡素化、効率化、信頼性及び透明性の向上を図ることが重要である。</p> <p>(20年度の運営概況) 利用促進行動計画に基づき、利用促進対象手続のオンライン利用率向上のための各種施策を着実に実施するとともに、業務処理時間やシステム運用経費の削減に向け、財務省が担当する業務・システム最適化計画を着実に実施し、改定の必要性が生じた業務・システム最適化計画は適時適切に改定を行った。</p> <p>(達成度に係る評価の理由等) 業績指標「法人企業統計調査等ネットワークシステム調査票回収率」は目標を達成できなかったものの、利用促進対象手続のオンライン利用率向上の目標は達成できたこと、最適化計画の進捗も順調であることから、「B 達成に向けて進展があった。」と評価した。</p> <p>(今後の課題) 「オンライン利用拡大行動計画」に基づき、「重点手続」として分類された手続についてオンライン利用率向上のための具体的施策を引き続き実施していく。また、業務・システム最適化計画については、関係府省と連携しつつ、着実な実施を図る必要がある。</p>	
業績指標	目標値	実績値												
申請・届出等手続のオンライン受付件数（）は19年度の数値	増加 (47百万件)	49百万件												
法人企業統計調査等ネットワークシステム調査票回収率	25.0%	21.8%												
官庁会計事務データ通信システム導入官署数	1,725件	1,726件												
<p><b>2 事務運営のプロセスの適切性、有効性、効率性</b> 適切であった。 おおむね有効であった。 おおむね効率的であった。</p>	<p>(事務運営プロセスに係る評価の理由等)</p> <p>(適切性) 利用促進行動計画に基づき、オンライン利用率向上のための具体的施策を実施した。</p> <p>(有効性) 情報システムの調達にあたり、CIO補佐官による専門的・技術的助言を活用し、調達手続のより一層の透明性・公平性の確保を図った。</p> <p>(効率性) 情報システムに係る概算要求に関し、財務省全体管理組織(PMO)が専門的な観点から要求事項の重複排除及び整合性の確保を図り、要求の緊要度や問題点の有無などを検討した。</p>													
<p><b>3 結果の分析の的確性</b> おおむね的確に行われている。</p>	<p>(結果の分析の的確性に係る評価の理由等) 未達成となった業績指標「法人企業統計調査等ネットワークシステム調査票回収率」は、利用方法の積極的周知等の広報努力を行ったものの、調査対象の7割以上を占める資本金6億円未満の企業が数年に1度の調査であり、オンラインによる調査票提出の誘因に乏しいことを未達成の原因として分析しており、おおむね的確と判断した。今後の対策として、引き続き利用方法の周知や連年調査対象となる企業の利用促進に取り組むとともに、使い勝手の一層の改善を図ることによりオンラインによる調査票提出が増加するよう対応していく。</p>													
<p><b>4 当該政策や、政策評価システムの運用の改善への提言</b> 政策について提言がなされている。 政策評価について提言がなされている。</p>	<p>(今後の提言等) (政策の改善) 「オンライン利用拡大行動計画」に基づき、「重点手続」として分類された手続についてオンライン利用率向上のための具体的施策を引き続き実施していく。 (政策評価の改善) 22年度実施計画に向けて、新たな業績指標の設定や、施策について検討していく。</p>													
<p><b>講評</b> (財務省の政策評価の在り方に関する懇談会)</p>														